

平成21年度実施 地域ICT利活用モデル構築事業 成果報告書

実施団体名

長崎県壱岐市

事業名称

ICTを活用した地域産業・事業者への投資による地域活性化事業

1. 事業実施概要

ICTを活用して全国の消費者に対して壱岐の農家・漁家等に投資する出資者を募り、生産に伴う台風や赤潮などの様々なリスクを消費者が負担する仕組み「壱岐の幸サポーター制度」を持続可能なものとするため、事業性を高める仕組みを構築する。具体的には、①ホームページの強化（利用して不便に感じた部分のシステム改修を行い、利便性を向上させる）、②会員管理システムの強化（管理する側の利便性を高めるため、会員管理システムの機能追加及びユーザインターフェースを改修する）、③宣伝活動の強化（平成21年度では壱岐に関係する各種機関の年間スケジュールを事前に押さえ、多くの宣伝機会を獲得して会員増加を図る）、上記についての取組みを行う。

2. 目標の進捗状況

指標	目標値	結果の数値	達成状況	計測方法・出展等
会員管理システムの修正	合計1,000万円の会費獲得	564,500円	×	会員×会費の合計を算出
ブログの更新の継続	更新15回／月 (1ヶ月の50%)	最大14回 (1ヶ月の70%)	△	ブログ更新の継続について測定
宣伝活動の実施による会員獲得	実施地域からの申込の割合が40%以上	約90%	○	平成20年度比でプラス10%
会員の満足度の向上	消費者の満足度が85%以上	—	— (未実施)	平成20年度よりも満足度が向上していること
リピート会員の維持と増加	会員の70%以上の定着化	—	— (未実施)	平成20年度と同水準のリピート率を確保

3. 達成状況が△又は×の場合はその理由

壱岐の幸サポーターの申込は、最終的に 110 件であった。平成 21 年度に関しては、平成 22 年度以降の取組みを視野に入れた活動とするため、売上増加に関する取組みよりも、仕組みづくりを重点的に実施した。そのため、本年度の事業で募集したサポーターの売上を合わせても 1,650,000 円（にこまる、定置網、ブリスケの合計）となり、企画提案時に掲げていた目標の達成は難しかった。

但し、昨年度の取組と比較した場合、達成状況は大幅に前進しており、サポーター数も 4 倍に増加した。

ブログの更新については、JA 壱岐市が 10 月の更新回数が 14 回であったほか、商工会が安定的に毎週 2 回前後の更新を行ったりするなど、全体的に頻繁な更新が見られた。ただ、一部の組織においては目標回数を下回っており、全体的な達成状況は 70%程度といえる。当初掲げた 15 回／月の更新は、2 日に 1 回の更新を目標にして設定した数値であるため、営業日ベースで考えると、10 回／月の更新で目標に達することになる。その場合、JA 壱岐市に関しては目標値を上回る結果となるが、他の組織に関しては若干不足傾向である。ブログサービス会社の話では、1 通のブログを更新するのに平均で約 30 分要しているため、2 日に 1 回の更新であっても毎月 5 時間の時間を投資することになる。ブログに関しては今後も 2 営業日に 1 度の更新を目安として、各組織において一層の頻繁な更新を目指していきたい。

宣伝活動の実施地域の効果については、9 月 16 日の会員募集以来、東京、名古屋、大阪、福岡、壱岐で各地の壱岐人会の訪問、チラシの配布、ポスターの設置などを実施してきた。また、ICT を活用した宣伝活動、新聞への記事掲載依頼なども実施した。上記宣伝実施地域からの申込状況は、90%を超えており、この点に関しては目標値を上回り、宣伝活動において一定の効果が認められた結果となっている。

<委託業務説明書>

1 平成 21 年度事業実施において明らかとなった課題

ウェブサイトで集客を実施する場合、最も重要かつ困難な業務は新規で構築したウェブサイトの認知度を高めることである。本事業においても、商品検討、ウェブデザイン検討、WG の設置による合意形成など、様々な業務を実施してきたが、集客は不確定要素が多く、綿密な準備も結果に結びつく保証がない業務であるため、実施計画に関しては多少多めに見積もったほうが良い。

また、ウェブサイト構築に関しては、本事業のように多くの組織が関係する場合、多数の事業者の確認を取る必要があり、確認作業だけで数日要することもあった。全体会議の場で合意形成を行っても、会議での理解度が低いと、後日になり意見が変わるなどの手戻りも多い。

解決の方向性としては、全体会議の前に各事業者と個別で連絡を取り合い、内容の理解度を確かめ、疑問点を解消することが有効である。今後の協議会及び WG についても同様の方法で複数組織の認識や理解度の底上げを図りながら、事業を推進する予定である。

2 自律的・継続的運営の見込み

本事業で必要となるシステム維持費を 30 万円台に抑えることができる見通しがある。そのため、商工会、農協、漁協、梅嶋の 4 組織で活動を継続する場合、各々年間 7.5 万円の負担でシステムの利用が可能となる。この金額は継続的な運営を可能にする金額と考えられ、利益率が 20% 程度の商品の場合、月間 4 万円程度の売上で採算ラインを超えることになる。但し、商工会に関しては物販を実施していないため、本事業で提供する商品モデルの構築が難しく、その点においては新商品（サービス）開発を行うなど、提供する商品について工夫を凝らす必要がある。

また、各事業者がウェブページの文書や写真の更新業務に関してはシステム事業者の支援も得られ、商品を入れ替えてサポーターを募集する運用についても仕組みが構築されており、継続的運営が可能となる見通しが立ってきている。

3 今後の展開方針

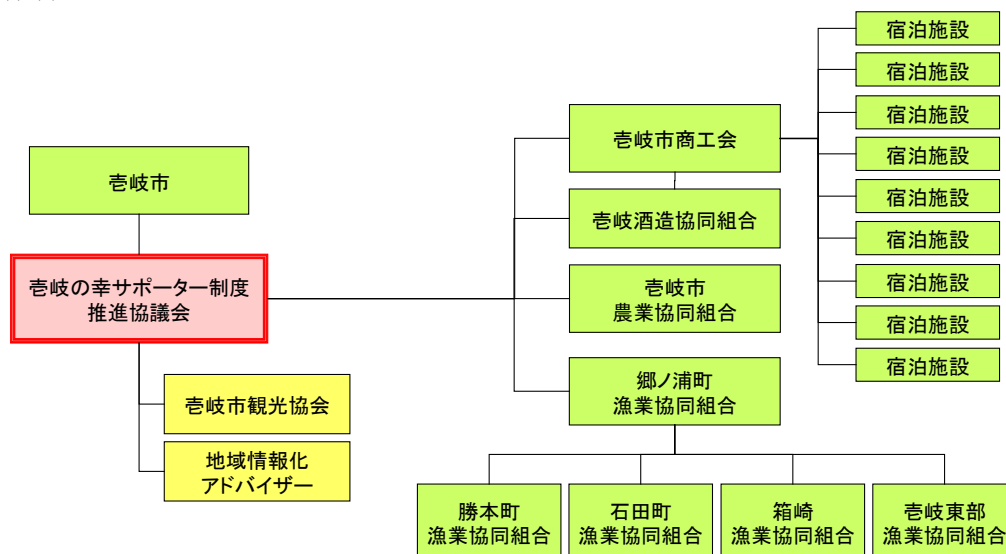
本事業ではショッピングサイトと対照的な事業として、CSA のモデルを応用した壱岐の幸サポーター制度を実施した。アンケート結果からも、サポーターとなっていた一部の顧客からは評判はよかったが、サポーター数が少ないことから、参加には多少敷居が高かったともいえる。そのため、最初はショッピングサイトから実施して、リピーターを徐々にサポーター制度に変えていく戦略を持つことが有効であると考えられる。ショッピングサイトから徐々に CSA モデルに移行し、顧客を定着させて信頼関係を構築し、直接販売するモデルに切り換えていくプロセスの設計なども検討することが望ましい。

また、本事業で提供していたサービスは、各組織一品だけであり、それについて品揃えが少ないという意見が出された。この課題についても CSA モデルとインターネットショップの長所を合わせることで対応可能と考える。

個人店舗、事業者、生産者が直接販売できるルートを作りつつ、組織連携を図るモデルを作ると、今後さらに組織性も高まっていく。梅嶋のような個人店舗も本事業に入りつつ、売上を上げて組織が連携するというモデルに育てていくことが、全体の売上向上には重要であるといえる。平成 21 年度の事業モデルでは個人の努力の余地があまりなかったといえる。個人でサポーターを獲得することで事業が活性化する。また、一度サポーターになっていただいた方に対して再度サポーターになってもらう取組と、それを広げる活動も重要といえる。

<実施体制説明書>

1 実施体制



2 各主体の役割

No	名 称	役 割
1	壱岐市	商工会・農協・漁協の連携推進、広報活動
2	壱岐市商工会	事業運営（事務業務）の実施、商工業関連商品の企画・提供
3	壱岐市農業協同組合	農産物商品の企画・提供
4	郷ノ浦町漁業協同組合	水産物商品の企画・提供、市内各漁業協同組合間の連絡調整（勝本町漁協、石田町漁協、箱崎漁協、壱岐東部漁協）
5	壱岐酒造協同組合	酒類商品の企画・提供
6	壱岐市観光協会	情報共有と活動の相乗効果の検討
7	地域情報化アドバイザー	事業に対する助言
8	宿泊施設	事業への参加

事業実施進行表

実施内容	H21 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H22 1月	2月	3月
協議会開催 (WG 会議含む)	△	△	△△ △	△△ △	△ ○	△						○
対象商品の 見直し	→											
ホームページの 強化				→								
会員管理システ ムの強化				→								
サポーター特典 の強化		→										
宣伝活動の強化					→							
アンケート調査 の実施												→
報告書の作成											→	

その他

本事業により構築したウェブサイト又は本事業を掲載したウェブサイト

[1] <http://iki.fun.jp> [壱岐の幸サポーター制度 HP]

平成 21 年度地域 ICT 利活用モデル構築事業 システム設計書

実施団体名：長崎県 壱岐市

事業名称：ICT を活用した地域産業・事業者への投資による地域活性化事業

1 概要

壱岐の幸サポーターの募集のためのホームページの構築改修及び会員への連絡発送等のための会員管理システムを開発した。

主なシステムは次のとおり

(1) ホームページ（壱岐の幸サポーター会員ホームページ）

壱岐の幸サポーター制度の紹介、各組織（商工会、農協、漁協、畜産組織）の提供する企画商品の提供、生産者の業務内容の紹介、会員申込みフォームの刷新を行った。併せて、壱岐の魅力を伝えるための写真撮影や掲載記事についても見直しを行った。

(2) 会員管理システム

サポーターの申込情報の管理を行う。氏名、住所、連絡先等の商品発送に必要な情報のほか、全産ポーターへの一斉送信メール機能を持たせたり、入金ステータスのチェックを実施する機能などを設けた。

2 運用結果

ホームページの改修は、市内の関係者のほか、サポーターからも評判がよくなった。また、本事業の趣旨についても伝わりやすくなった。申込件数は 110 件と、前年度を大幅に上回る結果となった。会員管理システムは、事務担当者の利便性の向上を中心に改善を行い、平成 20 年度の管理システムと比較して機能をシンプルにして操作しやすいものとした。

3 課題・改修の必要性

システムの課題と改修要望については平成 20 年度の事業実施後の反省会で挙げられ、その大半を今年度の改修で実施できた。しかし、新たなシステムに伴う要望については、意見段階であるが挙げられているため、今後は事業の拡大や利用頻度などを見てから改修を検討していきたい。

4 その他

平成 22 年度以降は各組織の担当者がシステムを操作・更新業務等を実施していかなければならない。そのため、操作方法を習得することが重要である。また、事業の商品開発の実施等、システム関連業務のほか、連動している事業内容にも注意して、システム利用の最適化を図ることが必要といえる。